

土岐市人事行政の運営などの状況を公表します

市の人事行政の公平性と透明性を高めるため、土岐市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、前年度の運営状況を公表します。
※この内容はホームページでもご覧になれます。

人事課人事研修係（内線536）

V. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況（標準的なもの）

勤務時間（1日）	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日	1週間の勤務時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時	土・日曜日	38時間45分

保育園、環境センター、衛生センター、図書館、給食センターなどに勤務する職員については、所属長が任命権者の承認を得て勤務時間、休憩時間、週休日を別に定めています。

VI. 職員の分限および懲戒処分の状況（令和元年度）（単位：人）

分限処分者数	区分						
	降任	免職	休職	降級	合計	失職	
心身の故障			6		6		

懲戒処分者数	区分					
	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告など
法令違反					0	0
職務上の義務違反または職務怠慢		1			1	14
非行行為					0	0

VII. 職員のサービスの状況（令和元年度）

営利企業など従事の許可などの状況	申請件数	16件	許可件数	16件
------------------	------	-----	------	-----

VIII. 職員の退職管理の状況

退職する職員に対し、働きかけの規制についての資料を配布し周知しています。

IX. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（令和元年度）（単位：人）

研修項目	主な研修内容	参加人数
外部研修	市町村職員研修センター	144
	東濃西部広域行政事務組合自主研修	30
	専門研修	4
	上記以外の研修	10
内部研修	新規採用職員研修	31
	上記以外の研修	133
合計		352

X. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の状況（令和元年度）

対象者	受診者数	1人当たり市負担額
全職員（医療業務従事職員一部を除く）	790人	7,000円

(2) 公務災害の発生状況（令和元年度）

区分	公務上の災害	通勤による災害
認定件数	5件	0件

(3) 公平委員会の業務状況（令和元年度）

業務の内容	該当件数
給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告および勧告	0件
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情相談	0件

(注) 職員は、土岐市公平委員会に対し、任用、給与、勤務条件など人事管理の全般に関する苦情の申し出や相談、勤務条件に関し適切な措置を講ずるよう要求することができます。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）（単位：人、％）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	職員	職員	主査	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	9	29	73	78	24	27	22	262
構成比	3.4	11.1	27.9	29.8	9.2	10.3	8.4	100
(参考) 1年前の構成比	5.0	10.5	28.3	27.9	9.7	11.2	7.4	100
(参考) 5年前の構成比	6.9	14.2	22.3	26.2	10.8	13.8	5.8	100

(注) ①標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な補職名です。
②再任用職員（常勤）を含みます。

(5) 職員手当の状況（単位：月分）

手当の名称	内 容			
	令和元年度支給割合	6月期	12月期	計
期末手当・勤労手当		1.3 (0.725)	1.3 (0.725)	2.6 (1.45)
		0.925 (0.45)	0.925 (0.45)	1.85 (0.9)

職制上の段階、職務の等級による加算措置有

(注) () は再任用職員の支給割合です。

区分	内 容			
退職手当	(支給率) 単位：月分	自己都合	定年等	応募認定
	勤続20年	19.66950	24.586875	26.365500
	勤続25年	28.03950	33.270750	33.270750
	勤続35年	39.75750	47.709000	47.709000
	最高限度額	47.70900	47.709000	47.709000
1人当たり平均支給額	5,617千円	13,571千円	9,560千円	
特殊勤務手当 (医師手当を除く)	職員全体に占める手当支給職員の割合	37.3%		
	支給対象職員1人当たり平均支給額	204,586円		
	手当の種類(手当数)	3種類		
	支給額の多い手当	病院手当		
	多くの職員に支給されている手当	特殊作業勤務手当 (し尿・ゴミの収集など)、 夜間看護手当		
時間外勤務手当	支給総額222,612千円（職員1人当たり支給年額337千円）			
扶養手当	配偶者	6,500円		
	扶養親族である子ども 扶養親族である父母など 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	10,000円 6,500円 5,000円加算		
住居手当	家賃を払っている職員 27,000円以内			
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000円以内		
	自動車など交通用具を利用して通勤する職員 使用距離に応じて支給	24,500円以内		

(6) 特別職の報酬などの状況（令和2年4月1日現在）

区分	月額	期末手当 (令和元年度支給割合)	退職手当(算定方式)
給料	市長	870,000円	給料月額×500/100×在職年数
	副市長	725,000円	給料月額×300/100×在職年数
	教育長	645,000円	給料月額×240/100×在職年数
報酬	議長	464,000円	
	副議長	428,000円	
	議員	393,000円	

II. 職員の競争試験および選考の状況

職員採用試験の状況（令和元年度）（単位：人、倍）

職種	申込者数	受験者数(a)	合格者数(b)	競争率(a/b)
一般事務職	37	33	3	11.0
保育士・幼稚園教諭	17	15	4	3.8
消防職	39	35	4	8.8
土木職	2	2	1	2.0
任期付看護師	1	1	1	1.0
任期付診療放射線技師	1	1	1	1.0
任期付臨床検査技師	2	2	1	2.0
合計	99	89	15	5.9

III. 職員の人事評価の状況

人事評価は客観性を保ち、公平性・透明性・納得性・信頼性の確保に努めつつ、職員の仕事ぶりを業績評価と能力・態度評価の2つの観点から、それぞれの評価基準に基づき絶対評価により5段階の評価を行っています。評価結果については勤労手当や任用等に活用しています。なお、評価対象者は臨時的職員および非常勤職員を除く全職員としています。

IV. 職員の給与の状況

1. 総括

(1) 人件費の状況（令和元年度普通会計決算など）（単位：人、千円、％）

住民基本台帳人口 (元年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)前年度の 人件費率
57,767	23,608,990	482,645	3,975,019	16.8	16.2

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（令和2年度普通会計当初予算）（単位：人、千円）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
541	1,869,545	161,492	750,809	2,781,846	5,142

(注) ①この表は病院、水道など企業会計と特別会計を除いた職員給与費です。
②職員手当は児童手当および退職手当を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況

区 分	29年度	30年度	元年度
土岐市	96.9	97.4	97.7
全国市平均（指定都市を除く）	99.1	99.1	98.9

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数です。

2. 職員の平均給与額、初任給などの状況

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）（単位：円、歳）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	320,800	381,700	42.5
技能労務職	269,300	316,600	51.9

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）（単位：円）

区分	決定初任給	採用2年経過日
一般行政職	大学卒	182,200
	高校卒	150,600

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）（単位：円）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,600	310,300
	高校卒	218,000	236,200

(注) ①経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、採用前に職歴がある場合は、その年数を含みます。
②それぞれの学歴区分で該当する経験年数の職員がいない場合は、想定される標準的な給料月額を記載しています。

I. 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用・退職の状況（平成31年4月2日～令和2年4月1日）（単位：人）

職種	H31.4.1現在	退職者	採用者	R2.4.1現在
	一般事務・技術職	313(2)	19(2)	16(3)
研究職	7	0	0	7
医師・歯科医師	23	25	2	0
薬剤師・医療技術職	83	71	2	14
看護・保健職	149(1)	136(1)	1	14
保育士・幼稚園教諭	111(3)	7(3)	6	110
消防職	73	3	3	73
技能労務職	59(7)	12(7)	9(9)	56(9)
合計	818(13)	273(13)	39(12)	585(12)

(注) ①職員数には特別職、教育長は含めません。
②() は再任用職員(常勤)の人数です。

2. 事由別退職者数（平成31年4月2日～令和2年4月1日）（単位：人）

定年退職	応募認定退職	普通退職	免職	失職	割愛など	合計
11	217	16	0	0	29	273

3. 職員数の状況（単位：人）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	議 会	5	5	0	
	総 務	88	101	13	育児休業中の人事課付職員増
	税 務	29	28	△ 1	東日本大震災派遣職員減
	民 生	118	119	1	こども園建設業務増
	衛 生	67	76	9	病院事業指定管理者制度業務増
	労 働	0	0	0	
	農 水	5	5	0	
	商 工	21	21	0	
	土 木	40	41	1	空き家対策業務増
	小 計	373	396	23	
	特別行政	教 育	64	67	3
消 防		73	73	0	
小 計		137	140	3	
公営企業等		病 院	259	0	△ 259
	水 道	12	11	△ 1	欠員不補充
	下水道	10	10	0	
	その他	27	28	1	包括支援センター業務増
	小 計	308	49	△ 259	
合計	818	585	△ 233		

(注) 職員数は一般職に属する職員数（教育長を除く）であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

4. 級別の職員数（令和2年4月1日現在）

(注) 特別職、技能労務職、臨時または非常勤職員を除いています。
行政職給料表（1）（単位：人、％）

職務の級	級別基準職務表に規程する基準となる職務	職員数	構成比
1	定期的な業務を行う職務	39	7.4
2	高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	76	14.4
3	主査の職務	163	30.9
4	係長の職務	139	26.4
5	課長補佐の職務	48	9.1
6	課長の職務	37	7.0
7	部長の職務	25	4.8
合計		527	100

(注) 5級に1名、4級に1名、3級に1名再任用職員を含みます。